【小学校・中学校・義務教育学校用】

令和７年度学校評価　結果・学校関係者評価

達成度（評価）
Ａ：十分達成できている
Ｂ：おおむね達成できている
Ｃ：やや不十分である
Ｄ：不十分である

学校名	唐津市立鬼塚中学校

1　前年度 評価結果の概要	・学力向上については、単元計画の活用を進め、生徒が見通しをもった学習ができるように取り組みを進めることができた。また、授業の終末で振り返りの活動の充実を図ったことで、授業で「わかった・できた」と生徒が感じ「充実感」が向上した。家庭学習の取り組みについては、意欲的に取り組む生徒が増加傾向にあるものの、依然として課題となっている。また、学力についてはどの学年も課題となっており、今後とも学力向上に向けて授業や家庭学習を充実させる取り組み必要である。 ・今年度は、夢や目標をもたせる取り組みや地域連携し取り組みを充実させることができた。また、様々な場面で出番・役割・承認の場などをつくり、多くの生徒の自己肯定感を高めることができた。加えて、個別の丁寧な指導・支援を行い生徒の進路への意識や周囲との人間関係を大事にする気持ちが強まり、学校全体が落ち着いた雰囲気になってきた。今後は、協働的な学びの充実や多様性を尊重する人権・同和教育を推進し、生徒の心の成長を促すことが必要である。 ・教育相談については、支援を必要とする生徒についてSCやSSWと連携し、「チーム鬼塚」として組織的に対応することができた。また、交通安全や避難訓練などを通し、生徒の安全に対する意識を高めることができた。しかし、交通事故や生活事故が発生しており、継続して安全に対する意識を高める意識を職員全体で認識し、教育活動を行っていくことが必要である。
2　学校教育目標	『信頼される人になる』
3　本年度の重点目標	①　知：子どもが「唐津の学びスタイル」の「期待感」「存在感」「効力感」「充実感」を感じながら学ぶ場面を増やし、主体的・対話的で深い学びの実現へ向けた授業改善を進める。 ②　徳：全職員での開発的生徒指導（発達支持的生徒指導）の取り組みと多様性を尊重する人権・同和教育を推進することで、子どもの豊かな心を育み、人間関係づくりを充実させる。 ③　体：健康教育・安全教育を充実させる。また、教育相談体制及び支援を必要な生徒への学習支援を充実させる。

4　重点取組内容・成果指標　　中間評価　　5　最終評価

（1）共通評価項目

評価項目	取組内容	成果指標（数値目標）	具体的取組	中間評価 進捗度（評価）	中間評価 進捗状況と見通し	最終評価 達成度（評価）	最終評価 実施結果	学校関係者評価 評価	学校関係者評価 意見や提言	主な担当者
●学力の向上	○全職員による共通理解と共通実践により、生徒が主体的に学習に取り組める授業を展開、ICTの利活用を行い、振り返りで、4つの感の特に、「充実感」を感じることを増やす。	・生徒アンケートで、「単元のゴールを意識して、一時間毎の授業に意欲的に取り組んでいる」の問いに、肯定的な回答の生徒の割合80%以上。 ・生徒アンケートで、「目標をもって家庭学習に取り組んでいる」の問いに、肯定的な回答の生徒の割合75%以上。	・生徒が目標をもって授業に取り組めるよう、単元のゴールを明確に示し、そのゴールに向けて1時間の授業のまとめや振り返りの充実を図り、自己の学習状況の把握を促す。 ・授業の振り返りや生徒の実態に応じた家庭学習の充実を通して、基礎・基本の定着を図る。	B	・職員アンケートによると、単元のゴールを意識した授業づくりをほぼ90%の職員が実践することができており、生徒も「単元のゴールを意識して、1時間毎の授業に意欲的に取り組んでいるか」の問いに85%以上が肯定的に答えている。また、「授業で『わかった』『できる』ようになった」と実感しているか」の問いに、肯定的な回答が90%に達しており、さらにそれぞれ前期と比べ後期は3～5%伸びている。「目標をもって家庭学習に取り組んでいる」に肯定的な回答も前期よりも上回り80%に達している。成果指標の数値目標に達することができた。 ・「家庭学習の充実」をめざして、全学年において「学び方講座」を実施し、家庭学習の取り組み方や取り組みやのテスト結果の可視化の必要性を学び、生徒の学習への姿勢を問い直す機会となった。また家庭学習の劇的な変化や課題の洗出等などの大きな向上へは至っていない。学年毎に向けた改善が組織できた。	A	・職員アンケートによると、単元のゴールを意識した授業づくりをほぼ90%の職員が実践することができている。さらに、前期よりも確実に行っている割合が大きく伸びており、職員の意識向上が見られる。生徒も「単元のゴールを意識して、1時間毎の授業に意欲的に取り組んでいるか」の問いに85%以上が肯定的に答えている。また、「授業で『わかった』『できる』ようになった」と実感しているか」の問いに、肯定的な回答が90%に達しており、さらにそれぞれ前期と比べ後期は3～5%伸びている。「目標をもって家庭学習に取り組んでいる」に肯定的な回答も前期よりも上回り80%に達している。成果指標の数値目標に達することができた。 ・「家庭学習の充実」をめざして、全学年において「学び方講座」を実施し、家庭学習の取り組み方や取り組みやのテスト結果の可視化の必要性を学び、生徒の学習への姿勢を問い直す機会となった。また家庭学習の劇的な変化や課題の洗出等などの大きな向上へは至っていない。学年毎に向けた改善が組織できた。	A	・全教職員が意欲的に教育活動に取り組んでいる姿勢が生徒にも伝わり、生徒自身も前向きに学習に取り組んでいる様子がうかがえた。この良好な状態を今後も維持・発展させていってほしい。 ・単元のゴールを明確に意識した授業づくりを実践したことにより、生徒の学習意欲が高まり、学習成果にもつながっているようだ。今後も、授業のねらいを明確にした指導を継続し、一層の授業改善に取り組むことを期待する。	・学力向上対策コーディネーター ・研究主任
●心の教育	●児童生徒が、自他の生命を尊重する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感、感動する心など、豊かな心を身に付ける教育活動	○学校評価の保護者および生徒アンケート「感謝と思いやりの気持ちを育てる指導を行っている」の達成率をそれぞれ80%以上	・人権・同和教育を根幹におき、道徳教育や特別活動を充実させ、仲間づくりを推進し、豊かな心や多様性を尊重する心を育む教育を推進する。	A	・学校評価アンケートで「人に対して、おもいやりや感謝の気持ちをもって接している」生徒が97%であった。 ・道徳教育や特別活動において、相手を思いやり、仲間づくりを意識授業を実施した。	A	・学校評価アンケートで「人に対して思いやりや感謝の気持ちをもって接している」に肯定的な回答をした生徒が96%であった。 ・各学年において、転換意別や外国人への差別、インターネットやSNSでの人権侵害などを題材とした道徳授業を行い、人権意識を高める活動を実施することができた。 ・世界人権デーに合わせて、放送で人権を大切に守ることの大切さを全校生徒に考えさせることができた。	A	・長い目で見ればわからない部分である。どれだけ生徒に伝わっているのか、すぐに変容が見られる項目ではないので、何とも言えないが、学校の取組としてはよいので、これからも継続していってほしい。	・人権・同和教育担当者 ・道徳教育推進リーダー ・各学年主任
	●いじめの早期発見、早期対応に向けた取組の充実	○いじめ防止等（いじめの定義、いじめの防止等のための取組、事案対処等）について、共通理解を行い、組織的対応ができていると回答した教員90%以上	・日常の生徒観察と教育相談アンケート（こころのとびら）を年10回実施。 ・SCやSSW、SSF、外部機関などとの連携強化を図る。 ・情報共有・対応・支援を行い、組織的に対応するとともに、全職員で情報共有を行い、職員のベクトルをそろえて指導・支援を行うようにする。	B	・いじめ防止等に関する研修を実施し、事案対処等について再確認した。学校評価アンケートにおいていじめ防止等に関して組織的対応ができていると回答した教員は90%であった。 ・毎月、心のとびらアンケートを実施し、いじめの未然防止、現状把握に取り組んだ。	B	・いじめ防止等（いじめの定義、いじめの防止等のための取組、事案対処等）について、共通理解を行い、組織的対応ができていると回答した教員90%以上であった。 ・生徒指導協議会、教育相談部会での情報共有やSC、SSW、SSF、外部機関などと連携し、いじめの早期発見・早期対応の強化を図ることができた。 ・管理職や学年間で日々、情報交換を行い、連携を強化することができた。	A	・関連機関との連携を図りながら、生徒のSOSサインを見逃さないためのの教職員の継続的な意識向上が求められている。一方、地域においていじめの話が聞かれないことから、心の教育は概ね行き届いていると思われる。加えて、職員間で共通理解を深め、いじめの早期発見・早期対応に努めている点は高く評価できる。	（主）生徒指導主事 （副）各学年主任
	●児童生徒が夢や目標を持ち、その実現に向けて意欲的に取り組もうとするための教育活動。	●「先生はあなたのよいところを認めてくれていると思う」と回答した児童生徒80%以上 ●「将来の夢や目標を持っている」について肯定的な回答をした児童生徒80%以上	・キャリア・パスポートを活用し、将来への見通しをもたせるとともに、生徒の良さを積極的に認める場をつくり自己肯定感を高める。 ・学校教育活動の中で、生徒に役割・出番・承認の場を増やす。 ・全ての教科等、学校行事等を通して、夢や目標について自ら考える場をつくり、見通しをもたせる。	B	・先生はあなたのよいところを認めていると思うと回答した生徒が98%であった。 ・各教科、そして行事において、生徒自身に役割を与え、生徒の出番を増やしつつ他者からの承認の場を増やしていると思われる。 ・進路説明会、オープンキャンパスへの参加支援、職場体験学習など、進路に関わる各種行事の中で生徒の自己肯定感を高める活動を意図的に設けることで、生徒自らの夢実現に向けて意欲的な学習ができている。	A	・第2学年においては、職場体験学習を3日間にすることで、より深くその業種を知ることができ、また学校外での活動により、普段では感じられない緊張感の中、進路学習を行うことができ、貴重な体験をすることができた。また各事業所においても、概ね高評価を得ることができた。 ・先生はあなたのよいところを認めていると思うと回答した生徒は99%程度であった。特に2年生で96%、3年生では97%と前回よりも高い数値となった。 ・各教科および行事などにおいて意図的に生徒自身に中心的な役割を任せるなど、生徒の出番を増やしつつ他者からの承認の場を増やし、生徒自身の自己肯定感を高めることができた。 ・各学年において、進路に関わる各種行事において生徒自身が主体的に学ぶ活動を増やしていることが、生徒自らの夢実現に向けた意欲的な学習につながった。	A	・職場体験は今後の社会的な勉強につながる。様々な活動を通して、目標を引っ張り出してあげてほしい。 ・「先生はあなたの良いところを認めていると思う」に肯定的な回答をしている生徒が多い。認められたいという気持ちは、先生たちとの関わりの良好さと関係性が深い。	（主）進路指導主事・教務主任 （副）学年主任、総合的な学習の時間担当
	○（学校独自重点取組・任意）	○	・		・		・		・	
●健康・体つくり	●「望ましい食習慣と食の自己管理能力の育成」	●「健康に良い食事をしている」児童生徒80%以上	・毎日の給食時の放送で、食に関する様々なトピックスを紹介する。 ・保健だよりを発行する。 ・食育の推進 ・学期に1回、保健部の生徒たちで「給食だより」を発行させる。	B	・給食時の放送は、ほぼ毎日実施はできているが、内容重複した原稿になることがあるため委員会の生徒等を活用し内容の見直しを行うことができればよくなるのではないかと考える。 ・保健だよりや食育だよりの発行は月に1度行うことができているため今後も続けていきたい。 ・給食だよりの発行は、今年度は実施できていないため翌期に発行できるように努めたいと考える。 ・生徒実施のアンケートから見ても食事の意識は低い。	B	・給食時の放送は年間を通して実施することができている。しかし、内容の偏りがある月もあったため本校に応じた給食放送の検討が必要だと感じた。（クラスごとの牛乳の残数を知らせるなど） ・保健だよりや食育だよりの作成は年間を通してできていた。次年度は生徒目線でのお便りの発行も取り入れていきたい。 ・食事は健康に必要だと回答している生徒は97%であり、健康にいい食事をしている生徒は89%であり、数値目標を達成することはできたが、学校での残菜や残乳の多さが今年度は目立っていた。次年度はアンケート結果を活かして減らしたいと考える。	B	・食の大切さは生徒の将来の生活に大きく関わることから、残菜を減らすことだけを目的とせず、食事の意義や必要性を理解させる食育の一層の工夫と充実が求められる。	・給食指導担当 ・養護教諭 ・生徒指導主事
	○「安全に関する資質・能力の育成」	○「交通安全や防災を意識して生活している」生徒80%以上	・学校安全計画に基づき、各教科、領域等による安全教育を計画的に推進する。 ・月に1回、交通安全及び防災に関する放送を行う。	B	・学校安全に基づき、安全教育を進めることができている。また、適宜放送にて交通安全を呼びかけをしていた。 ・「事故防止や健康・安全に生活することを心がけている」と回答した生徒が90%。 ・職員が生徒の日常生活における事故防止や健康・安全に対する指導ができているが、ヘルメット着用など交通ルールやマナーが悪くなりつつあるので、徹底した声掛けが必要である。	B	・年間を通して、学校安全計画に基づき、安全教育を進めることができている。 交通安全教育では、交通ルールやマナーの呼びかけ・徹底をし、不審者対応訓練では、避難経路や手順を確認することができた。 ・「事故防止や健康・安全に生活することを心がけている」と回答した生徒が95%。 ・職員による日常生活における事故防止や健康・安全に対する指導を行うことができているが、ルールやマナーの改善が必要な部分もある。また、職員にも安全を意識した生活を送るよう職員会議等で呼びかけた。	B	・学校生活の基盤である安心・安全の確保に向け、教職員の危機管理意識の一層の向上が求められる。年間を通した計画的な安全教育により生徒の意識は高まっているが、ヘルメット未着用や二人乗り、公共の場でのマナーなど課題も見られるため、育友会とも連携し継続した指導が必要であると思われる。	・安全教育担当
●業務改善・教職員の働き方改革の推進	●業務効率化の推進と時間外在校等時間の削減	●教育委員会規則に掲げる時間外在校等時間の上限を遵守する。	・定時退勤日の設定 ・学校閉庁日の設定 ・部活動休養日の設定 ・校時の工夫・変更 ・円滑な業務引継ぎ ・校務システムの有効活用	C	・時間外在校等時間やタイムマネジメントを意識し、業務改善に努めることができたと肯定的回答をした教職員は78%だった。 ・TEAMSやSEINETを活用したと回答した教職員は82%だった。校務システムを有効活用することで、事務的処理の時間削減につながったと思われる。ただ、生徒指導に時間を割かれることが多く、超過勤務時間が大幅に超える教職員もいたので、システムを構築するだけで改善できないこともあると感じた。	B	・時間外在校時間やタイムマネジメントを意識し、業務改善に努めることができたと肯定的回答をした教職員は65%と前期よりも下がっていた。校務分掌や学校行事など業務時間を要する時期があるので一概に数値だけで評価はできない。 ・TEAMSやSEINETを活用した教職員は89%と上がった。また、文書作成などに生成AIを活用する教職員が増えてきている。業務改善方法を職員間で共有できればと思う。	B	・管理職を中心に業務改善に向けた試行錯誤が進められているが、さらなるタイムマネジメント意識の向上が求められる。業務量の多さから勤務時間内での完結は難しい面もあるため、業務負担軽減の工夫を進めるとともに、その取組について保護者の理解を得るための発信も重要である。	・管理職
	○（学校独自重点取組・任意）	○（学校独自成果指標・任意）	・		・		・		・	
●特別支援教育の充実	○特別支援教育の運営体制の充実と特別な支援を必要とする生徒への支援の充実	○「特別な支援を必要とする生徒について、情報共有を行うことができている」と答えた職員100%	・特別支援教育部会を隔週で行い、支援を必要とする生徒の情報共有を行い、支援の充実を図る。	B	・秋の校内教育支援会議を前に夏期休暇前に特支担任と部会を持ち、保護者との面談をした。様々な生徒の側面を考慮し、必要な手立てを必要な生徒に与えられるように情報を共有しながら今年度、次年度の体制に取り組んだ。	A	・生徒の特性を判断し、特別支援学級への相談を保護者と持ち、支援会議を経てA級となった。また、転級希望の家庭もあったので支援会議へつなげたが現級のままとなったケースもあったが、適宜、生徒の状態に必要な手立てを与えられるような取り組みができた。さらに難聴の生徒は交流教室ではとんどの授業を受けているが英語テスト時のリスニング会場は別室での配慮ができた。また、毎回の特別支援会議で各特支の情報共有を重ね、次年度への小学校との引継ぎと新入生を迎え入れる体制つくりを行うことにしている。	A	・対象生徒一人一人に寄り添った支援が行われており、支援会議を通してよりよい支援体制づくりに努めている点が評価できる。生徒は毎年入れ替わるため、今後もこの体制を継続するとともに、保護者との連絡・連携を密にしながら支援を進めていってほしい。	・特別支援教育コーディネーター ・特別支援学級担任

（2）本年度重点的に取り組む独自評価項目

評価項目	重点取組内容	成果指標（数値目標）	具体的取組	中間評価 進捗度（評価）	中間評価 進捗状況と見通し	最終評価 達成度（評価）	最終評価 実施結果	学校関係者評価 評価	学校関係者評価 意見や提言	主な担当者
○不登校対策	○教育相談運営体制の充実と不登校生徒への支援拡大	○昨年度より不登校生徒数を減少させることを目標とする。本項目は数値目標はそぐわない面もあるので、不登校対策委員会にて相互に質的評価を行う。	・SC、SSW、SSF等外部機関との連携を強化する。 ・ケース会議を工夫し有効な支援策を探る。 ・オンライン授業を実施する環境整備	B	・隔週で教育相談部会を開き、不登校生徒や気になる生徒についての情報を共有した。支援策を検討する時間の確保が課題である。 ・不登校生徒に対してオンライン授業の実施をしたり、地域ボランティアを活用して相談室登校の生徒への支援を行ったりした。	B	・隔週で教育相談部会を開き、不登校生徒や気になる生徒についての情報を共有し、外部機関との連携を図ることができた。教育相談部会の持ち方について、今年度の反省を次年度に生かしていければと思う。	B	・家庭との情報共有や連携を図りながら、不登校ゼロを目指した取組を期待したい。また、気になる生徒の情報を共有し、外部機関と連携するとともに、相談室登校やオンライン授業を活用した対応がなされている点は評価できる。	・教育相談担当 ・養護教諭
○地域に開かれた学校づくり	○地域・保護者と連携した開かれた学校づくり	○学校評価アンケートで、地域に開かれた学校づくりに取り組んでいる75%以上を目指す。	・育友会をはじめ、地域と連携した活動を行う。 ・いきいき学ぶからつっ子育成事業を活用し、地域人材等を活用した教育を推進する。	B	・地域や保護者と連携し、学校行事や育友会活動に取り組むことができたと肯定的な回答をした教職員は87%だった。後期に育友会活動や地域人材を活用した活動を多く計画しているので、さらに地域と連携していけるようにしていく。	B	・地域や保護者と連携し、学校行事や育友会活動に取り組むことができたと肯定的な回答をした教職員は83%で、保護者の肯定的な回答も83%で数値目標を上回ることができた。後期は育友会活動やフリー授業参観を行ったことが成果として現れたと思われる。	B	・学校・家庭・地域それぞれの教育力向上を目指し、学校教育の原点を見つめ直した工夫が求められる。育友会をはじめ、地域や教職員との連携を深め、学校行事やフリー授業参観等を通して、開かれた学校づくりが進められている点は評価でき、今後も有効な関係構築の継続を期待したい。	・管理職 ・学年主任 ・進路指導主事 ・全職員

●・・・県共通　○・・・学校独自　◎・・・志と誇りを高める教育

5　総合評価・ 次年度への展望	・学力向上については、単元のゴールを意識した授業づくりを約90%の職員が実践できており、教職員の意識向上が見られる。今年度は「家庭学習の充実」を目標に、全学年で「学び方講座」を実施し、家庭学習の取り組み方やテスト結果の可視化の必要性について学び、生徒自身が学習への姿勢を見直す機会を持つことができた。現時点では家庭学習の大きな変化や課題提出率の大幅な向上には至っていないが、来年度も継続し、さらなる充実を図っていきたい。 ・不登校対策については、不登校数の減少には至らなかったものの、隔週で教育相談部会を開催し、不登校生徒や気になる生徒に関する情報共有を行い、外部機関との連携を進めることができた。来年度は、今年度の取組と課題を踏まえ、部会や職員研修の持ち方や内容について一層の工夫を図っていきたい。 ・心の教育については、いじめ防止等に関する共通理解を深め、組織的対応への意識向上を図ることができた。また、生徒指導協議会や教育相談部会での情報共有をはじめ、SC、SSW、SSF、外部機関等と連携し、いじめの早期発見・早期対応に向けた取組を進めることができた。